

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年9月20日設定）	
運用方針	<p>ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。各受益証券への投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券85%程度、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券15%程度とすることを基本としますが、定量分析および経済・市場見通しに基づき比率を変動させることがあります。株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

第17期（決算日：2023年8月21日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス」は、去る8月21日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	み	期	東	中			
	円	分	金	騰	証	騰	%	%	百万円
13期(2019年8月20日)	9,131		0	△ 9.9	1,506.77	△11.0	98.8	—	1,383
14期(2020年8月20日)	10,040		0	10.0	1,599.20	6.1	95.9	—	1,385
15期(2021年8月20日)	10,155		1,800	19.1	1,880.68	17.6	92.1	—	1,232
16期(2022年8月22日)	10,153		800	7.9	1,992.59	6.0	98.0	—	1,331
17期(2023年8月21日)	11,619		200	16.4	2,241.49	12.5	98.3	—	1,505

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 8 月22日	円	%		%	%	%
	10,153	—	1,992.59	—	98.0	—
8 月 末	10,071	△ 0.8	1,963.16	△ 1.5	98.0	—
9 月 末	9,536	△ 6.1	1,835.94	△ 7.9	97.0	—
10 月 末	10,089	△ 0.6	1,929.43	△ 3.2	97.1	—
11 月 末	10,422	2.6	1,985.57	△ 0.4	97.4	—
12 月 末	9,961	△ 1.9	1,891.71	△ 5.1	98.0	—
2023年 1 月 末	10,367	2.1	1,975.27	△ 0.9	98.0	—
2 月 末	10,485	3.3	1,993.28	0.0	98.2	—
3 月 末	10,751	5.9	2,003.50	0.5	97.4	—
4 月 末	10,882	7.2	2,057.48	3.3	97.4	—
5 月 末	11,250	10.8	2,130.63	6.9	97.3	—
6 月 末	12,051	18.7	2,288.60	14.9	98.1	—
7 月 末	12,201	20.2	2,322.56	16.6	98.2	—
(期 末) 2023年 8 月21日						
	11,819	16.4	2,241.49	12.5	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第17期：2022年8月23日～2023年8月21日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第17期首	10,153円
第17期末	11,619円
既払分配金	200円
騰落率	16.4%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ16.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**> 基準価額の主な変動要因****上昇要因**

国内株式市場全体の上昇を背景に2つのマザーファンドが上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	2.8%	18.5%
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	22.4%	81.2%

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年4月上旬にかけては、米国などでインフレと金融引き締めが長期化する懸念が高まった局面もあったものの、徐々に物価上昇率の鈍化が確認されたことなどから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

4月中旬から期間末にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや世界的に半導体需要の拡大への期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

### ▶ 国内小型株式市況

#### 国内小型株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年12月下旬にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まった一方で、インフレのピークアウト期待の高まりなどによる投資家心理の改善もあり、国内小型株式市況は一進一退の展開となりました。

2023年1月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したこと、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

期間を通じてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券（以下、ジャパン・アクティブ・マザー）と日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型マザー）へ投資しました。

2つのマザーファンドの合計組入比率は高位で維持しました。

投資配分はジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本としています。定量分析や投資環境会議での経済・市場見通しを勘案し、期間の初めから小型マザーをオーバーウェイトとしていましたが、訪日外国人旅行者の増加などによる小型内需企業の業績改善に期待し、2022年8月下旬から10月下旬にかけて小型マザーのオーバーウェイト幅を拡大しました。その後、定量分析等を勘案し、2023年4月下旬に小型マザーのオーバーウェイト幅をやや縮小させたものの、期間末時点でも小型マザーをオーバーウェイトとしています。

小型マザーをオーバーウェイトとしていたものの大型株が優位な展開であったため、アロケーション効果はマイナスとなりました。

### ▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

わが国の株式の中から、「資産・利益等と

比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね68～73銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、三菱マテリアルや丸紅など14銘柄を新規に組み入れました。また、東芝や日本郵政など15銘柄を全株売却しました。

### ▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね78～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替を行いました。

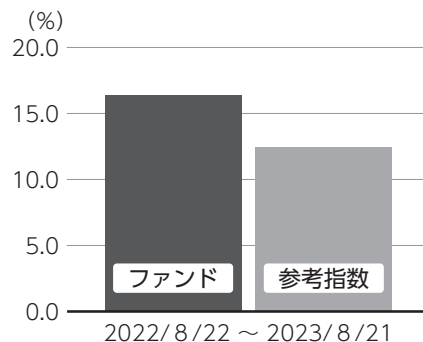
当期間では、IP（知的財産）ビジネスなどを手掛ける「円谷フィールズホールディングス」や衣料品や雑貨の販売をおこなう「パルグループホールディングス」など22銘柄を新規に組み入れました。一方、合金鉄事業などを手掛ける「新日本電工」や各種センサなどを手掛ける「SEMITEC」など26銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期 2022年8月23日～2023年8月21日	
	当期分配金（対基準価額比率）	200
当期の収益	200	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	1,650	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

各マザーファンドへの投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本とします。訪日外国人旅行者の増加などによる小型内需企業の業績改善に期待し、小型マザーをオーバーウェイトとしていますが、引き続き定量分析および経済・市況見通し等に基づき比率を変動させていく方針です。

### ▶ジャパン・アクティブ・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。

ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

日銀の金融政策変更や欧米における金融引き締めによる長期化による影響を見極める必要はありますが、国内企業業績は、国内における経済活動の正常化やインバウンドによる下支えに加えて、「ゼロコロナ」政策を解除した中国経済の回復が中長期的な追い風になると考えています。こうした見方のもと、綿密な企業調査と銘柄選択に一層注力する方針です。

### ▶日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えています。また、これまで積極的に利上げを続けてきた影響が実体経済にどのように表れてくるのか、といった点にも引き続き注目しています。一方、国内に関しては、コロナ禍からの正常化による消費や投資の回復、インバウンド増加による国内経済へのプラス効果などに加えて、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に

求めたことに対する企業側の取り組みなど、日本独自の要因が注目される状況が継続すると考えます。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続

き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップアプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

2022年8月23日～2023年8月21日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	176	1.643	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 82)	(0.767)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 82)	(0.767)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 12)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.102	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 11)	(0.102)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	187	1.748	

期中の平均基準価額は、10,715円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

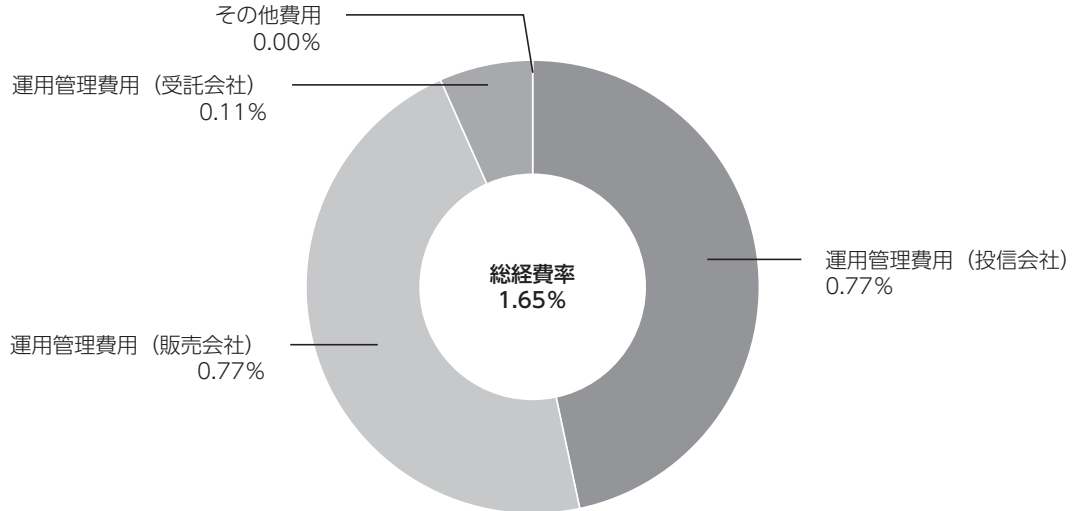
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年8月23日～2023年8月21日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	9,267	75,319	3,990	32,983
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	19,400	83,709	44,025	191,224

## ○株式売買比率

(2022年8月23日～2023年8月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,596,924千円	5,482,773千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,482,169千円	3,539,518千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82	1.54

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年8月23日～2023年8月21日)

## 利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス>  
該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,823	百万円 1,149	% 23.8	百万円 3,773	百万円 683	% 18.1

平均保有割合 2.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## ＜ジャパン・アクティブ・マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,746	百万円 449	% 16.4	百万円 2,735	百万円 486	% 17.8

平均保有割合 31.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜ジャパン・アクティブ・マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 25	百万円 37	百万円 83

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,431千円
うち利害関係人への支払額 (B)	259千円
(B) / (A)	18.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年8月21日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	27,819	33,097	279,075
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	267,762	243,136	1,223,343

## ○投資信託財産の構成

(2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	279,075	18.1
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,223,343	79.2
コール・ローン等、その他	41,338	2.7
投資信託財産総額	1,543,756	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,543,756,264
コール・ローン等	15,607,079
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	279,075,489
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,223,343,548
未収入金	25,730,148
(B) 負債	37,803,104
未払収益分配金	25,921,918
未払信託報酬	11,860,653
未払利息	35
その他未払費用	20,498
(C) 純資産総額(A-B)	1,505,953,160
元本	1,296,095,911
次期繰越損益金	209,857,249
(D) 受益権総口数	1,296,095,911口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,619円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,311,589,160円  
 期中追加設定元本額 112,906,426円  
 期中一部解約元本額 128,399,675円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1619円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2022年8月23日～ 2023年8月21日
費用控除後の配当等収益額	27,433,463円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	183,661,570円
収益調整金額	11,229,873円
分配準備積立金額	17,510,078円
当ファンドの分配対象収益額	239,834,984円
1万口当たり収益分配対象額	1,850円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	25,921,918円

## ○損益の状況 (2022年8月23日～2023年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,581
受取利息	66
支払利息	△ 4,647
(B) 有価証券売買損益	234,193,362
売買益	241,253,455
売買損	△ 7,060,093
(C) 信託報酬等	△ 23,093,748
(D) 当期損益金(A+B+C)	211,095,033
(E) 前期繰越損益金	17,510,078
(F) 追加信託差損益金	7,174,056
(配当等相当額)	( 11,157,563)
(売買損益相当額)	(△ 3,983,507)
(G) 計(D+E+F)	235,779,167
(H) 収益分配金	△ 25,921,918
次期繰越損益金(G+H)	209,857,249
追加信託差損益金	7,174,056
(配当等相当額)	( 11,229,873)
(売買損益相当額)	(△ 4,055,817)
分配準備積立金	202,683,193

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年8月21日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

# ジャパン・アクティブ・マザーファンド

## 《第20期》決算日2022年10月31日

[計算期間：2021年11月2日～2022年10月31日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月31日に第20期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
16期(2018年10月30日)	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—	百万円 3,811
17期(2019年10月30日)	30,122	5.6	1,665.90	3.4	98.2	—	4,048
18期(2020年10月30日)	30,373	0.8	1,579.33	△5.2	98.4	—	3,723
19期(2021年11月1日)	41,469	36.5	2,044.72	29.5	98.0	—	4,202
20期(2022年10月31日)	41,019	△1.1	1,929.43	△5.6	97.7	—	3,369

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		東 証 株 価 指 数 ( T O P I X )		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	( T O P I X )	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年11月 1 日	41,469	—	2,044.72	—	98.0	—
11月末	39,031	△5.9	1,928.35	△ 5.7	98.3	—
12月末	40,081	△3.3	1,992.33	△ 2.6	98.8	—
2022年 1 月末	38,593	△6.9	1,895.93	△ 7.3	98.8	—
2 月末	38,577	△7.0	1,886.93	△ 7.7	98.9	—
3 月末	40,706	△1.8	1,946.40	△ 4.8	97.8	—
4 月末	40,116	△3.3	1,899.62	△ 7.1	97.4	—
5 月末	40,581	△2.1	1,912.67	△ 6.5	97.5	—
6 月末	39,004	△5.9	1,870.82	△ 8.5	98.3	—
7 月末	39,970	△3.6	1,940.31	△ 5.1	98.8	—
8 月末	40,675	△1.9	1,963.16	△ 4.0	98.8	—
9 月末	38,569	△7.0	1,835.94	△10.2	97.6	—
(期 末) 2022年10月31日	41,019	△1.1	1,929.43	△ 5.6	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

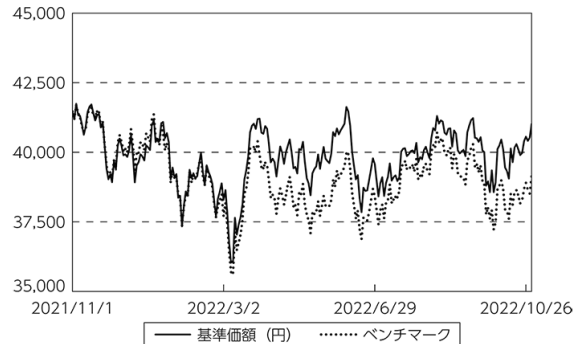
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－5.6%)を4.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

参議院選挙で自民党が大勝したことや対米ドルで円安が進行したことなどから国内株式市況が一時的に上昇したことが基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄…第一三共、東京海上ホールディングス、日本電信電話、INPEX、伊藤忠商事  
 下位5銘柄…リクルートホールディングス、ソニーグループ、ポーラ・オルビスホールディングス、FOOD & LIFE COMPANIES、LIXIL

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は下落しました。
- ・ 期首から2022年3月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクが高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・ 3月中旬から8月中旬にかけては、参議院選挙で自民党が大勝したことや、対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 8月下旬から期末にかけては、米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね68～72銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、アドバンテストやカプコンなど19銘柄を新規に組み入れました。また、ネクステージやスズキなど16銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
 プラス要因

- ・ 業種配分要因：鉱業、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：第一三共、エービーシー・マートをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・ 業種配分要因：化学、金属製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：FOOD & LIFE COMPANIES、協和キリンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。
- ・欧米において高水準のインフレが継続していることで、金融引き締めが長期化とグローバルな景気後退への懸念が強まっています。国内にお

いても急速な円安進行がコストアップを助長することが見込まれ、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響について今後の動向を見極める必要があるとみております。

- ・このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月2日～2022年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 48 (48)	% 0.121 (0.121)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	48	0.121	
期中の平均基準価額は、39,816円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月2日～2022年10月31日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,262 ( 18)	2,991,268 ( -)	1,550	3,649,136

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月2日～2022年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,640,405千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,526,812千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月2日～2022年10月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,991	百万円 838	28.0	百万円 3,649	百万円 1,564	42.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 17	百万円 54	百万円 64

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,395千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,244千円
(B) / (A)	28.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年10月31日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.0%)</b>			
INPEX	30.8	21.4	32,485
<b>建設業 (4.8%)</b>			
ウエストホールディングス	6.6	18.8	83,754
積水ハウス	17.4	13.2	32,670
エクシオグループ	15.3	—	—
インフロニア・ホールディングス	53.3	39.2	40,454
<b>食料品 (3.4%)</b>			
味の素	18.6	12	49,152
東洋水産	8.7	11.1	61,938
<b>繊維製品 (1.5%)</b>			
東レ	70.7	67	48,541
<b>化学 (7.1%)</b>			
旭化成	32.9	33.8	32,262
大阪ソーダ	—	4.4	15,906
信越化学工業	4.7	4.2	65,268
東京応化工業	5.8	5.2	33,384
日本ゼオン	—	18.7	23,449
富士フイルムホールディングス	8	8.2	55,915
ポーラ・オルビスホールディングス	20.2	—	—
アース製薬	4.5	1.6	8,240
<b>医薬品 (5.5%)</b>			
協和キリン	16.3	9.5	33,297
エーザイ	10	2.9	26,024
第一三共	46.2	25.6	122,035
<b>石油・石炭製品 (1.2%)</b>			
コスモエネルギーホールディングス	—	10.4	39,780
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
東海カーボン	39	—	—
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>			
日本製鉄	43.6	15.4	31,454
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
住友金属鉱山	9	—	—
古河電気工業	8	—	—

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>金属製品 (1.0%)</b>			
LIXIL	19.5	14.8	33,314
日本発條	—	0.6	494
<b>機械 (3.4%)</b>			
アマダ	43.6	23.3	24,395
荏原製作所	6.6	—	—
日本ピラー工業	—	19.7	48,107
マキタ	7.1	—	—
IHI	18.6	12.1	40,172
<b>電気機器 (19.4%)</b>			
イビデン	9.7	11.1	55,833
日立製作所	10.5	9.9	66,924
東芝	16.7	12.2	63,208
富士通	3.8	5	85,625
ルネサスエレクトロニクス	70.5	52.8	65,815
ソニーグループ	13.2	14.1	140,830
アドバンテスト	—	8.8	69,168
新光電気工業	10.6	14.4	51,624
村田製作所	7.2	5.6	40,880
東京エレクトロン	0.8	—	—
<b>輸送用機器 (6.3%)</b>			
東海理化電機製作所	—	27.1	42,059
川崎重工業	13.3	9.8	24,754
三菱ロジスネクスト	36.3	—	—
いすゞ自動車	—	19	33,136
トヨタ自動車	92.1	40.3	82,997
本田技研工業	8.9	—	—
スズキ	11.9	—	—
SUBARU	—	10.4	24,081
<b>精密機器 (1.5%)</b>			
ニコン	48.9	34.4	49,501
<b>その他製品 (1.5%)</b>			
凸版印刷	—	21.8	48,374



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>			
東京瓦斯	—	19	50,483
<b>陸運業 (3.0%)</b>			
京成電鉄	19.1	16.7	65,965
山九	2	—	—
丸全昭和運輸	3	5.2	15,808
センコーグループホールディングス	19.7	16.2	16,102
<b>倉庫・運輸関連業 (0.5%)</b>			
住友倉庫	10.8	7.8	15,748
<b>情報・通信業 (8.8%)</b>			
日鉄ソリューションズ	15.9	13.6	46,580
Zホールディングス	59	—	—
電通国際情報サービス	9.5	7.2	32,796
ネットワンシステムズ	13	—	—
エイベックス	—	14.2	23,671
日本電信電話	24.6	21.8	89,249
カブコン	—	13.1	54,299
ソフトバンクグループ	12.4	6.8	43,520
<b>卸売業 (5.6%)</b>			
伊藤忠商事	37.7	16.6	63,893
三菱商事	19.5	21.6	87,069
加賀電子	—	7.6	33,554
<b>小売業 (4.7%)</b>			
エービーシー・マート	7.4	9.9	65,637
アダストリア	14.6	21.1	42,664
ネクステージ	28.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>FOOD &amp; LIFE COMPANIE</b>	8.2	19.2	48,172	
<b>銀行業 (4.3%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	142.6	91.5	64,004	
りそなホールディングス	—	54.7	30,615	
三井住友フィナンシャルグループ	18.7	11.5	47,989	
<b>証券、商品先物取引業 (1.0%)</b>				
SBIホールディングス	13.6	12.2	32,793	
<b>保険業 (3.7%)</b>				
第一生命ホールディングス	24.3	20.5	48,328	
東京海上ホールディングス	15.1	27.3	73,464	
<b>その他金融業 (1.3%)</b>				
オリックス	22.4	18.9	41,296	
<b>不動産業 (2.0%)</b>				
野村不動産ホールディングス	—	14.4	48,456	
カチタス	5	5	16,675	
<b>サービス業 (5.0%)</b>				
セブテーニ・ホールディングス	—	52.6	23,354	
オリエンタルランド	3.5	1.3	25,935	
チャーム・ケア・コーポレーション	11.9	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	8.8	33,440	
リクルートホールディングス	16.3	3.7	16,983	
日本郵政	59.8	32.5	32,487	
共立メンテナンス	—	5.4	33,102	
合 計	株 数・金 額	1,557	1,287	3,291,448
	銘柄数<比率>	69	72	<97.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,291,448	96.8
コール・ローン等、その他	110,344	3.2
投資信託財産総額	3,401,792	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,401,792,594
コール・ローン等	56,789,825
株式(評価額)	3,291,448,340
未収入金	18,682,749
未収配当金	34,871,680
(B) 負債	32,439,307
未払金	32,110,864
未払解約金	328,324
未払利息	119
(C) 純資産総額(A-B)	3,369,353,287
元本	821,405,695
次期繰越損益金	2,547,947,592
(D) 受益権総口数	821,405,695口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,019円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,013,367,750円  
 期中追加設定元本額 142,201,673円  
 期中一部解約元本額 334,163,728円  
 また、1口当たり純資産額は、期末41,019円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内株式セレクション(ラップ向け)	290,962,285円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	261,258,039円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	241,408,929円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	14,991,686円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	11,258,500円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,526,256円
合計	821,405,695円

○損益の状況 (2021年11月2日～2022年10月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,473,778
受取配当金	95,485,302
受取利息	84
その他収益金	553
支払利息	△ 12,161
(B) 有価証券売買損益	△ 170,823,011
売買益	375,206,345
売買損	△ 546,029,356
(C) 当期損益金(A+B)	△ 75,349,233
(D) 前期繰越損益金	3,188,962,301
(E) 追加信託差損益金	427,761,462
(F) 解約差損益金	△ 993,426,938
(G) 計(C+D+E+F)	2,547,947,592
次期繰越損益金(G)	2,547,947,592

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

### 《第46期》決算日2023年6月12日

[計算期間：2022年12月13日～2023年6月12日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月12日に第46期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第46期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
42期(2021年6月10日)	85,592	10.0	568.57		96.6	—	9,056
43期(2021年12月10日)	89,616	4.7	557.49	△1.9	96.1	—	8,837
44期(2022年6月10日)	77,005	△14.1	539.69	△3.2	95.8	—	9,083
45期(2022年12月12日)	82,079	6.6	557.27	3.3	97.1	—	10,699
46期(2023年6月12日)	86,130	4.9	612.22	9.9	97.1	—	11,533

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月12日	円	%			%	%
	82,079	—	557.27	—	97.1	—
12月末	78,185	△4.7	548.85	△1.5	96.1	—
2023年1月末	81,772	△0.4	565.28	1.4	96.7	—
2月末	82,349	0.3	572.94	2.8	97.3	—
3月末	82,725	0.8	572.49	2.7	96.4	—
4月末	81,720	△0.4	587.36	5.4	97.3	—
5月末	82,927	1.0	587.70	5.5	96.4	—
(期 末) 2023年6月12日	86,130	4.9	612.22	9.9	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

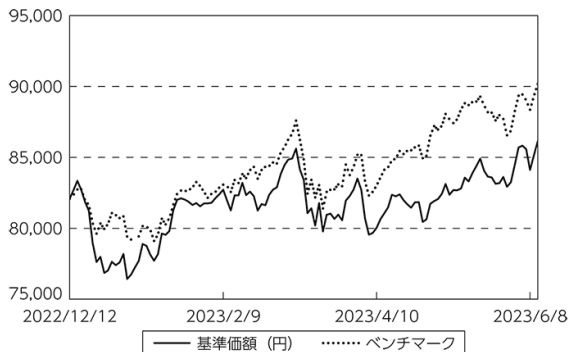
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.9%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.9%)を5.0%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

中国経済の回復期待や日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや欧米の金融機関への懸念などから国内小型株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…アダストリア、そーせいグループ、円谷フィールズホールディングス、インフロニア・ホールディングス、住友ベークライト  
下位5銘柄…フルキャストホールディングス、RS Technologies、ビジョナル、セルソース、日本M&Aセンターホールディングス

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2023年1月中旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。
- ・1月下旬から期間末にかけては、欧米の金融機関への懸念などから下落した局面もあったものの、中国経済の回復期待や日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね79～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。当期間では、IP（知的財産）ビジネスなどを手掛ける「円谷フィールズホールディングス」や通貨処理機などを手掛ける「グローリー」など19銘柄を新規に組み入れました。一方、合金鉄事業などを手掛ける「新日本電工」や各種センサなどを手掛ける「SEMITEC」など22銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.9%)を5.0%下回りました。

## (プラス要因)

- ・業種配分要因：非鉄金属をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことやガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「そーせいグループ」や「アダストリア」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

- ・業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「RS Technologies」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや「新日本電工」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えています。また、これまで積極的に利上げを継続してきた影響が実体経済にどのように表れてくるのか、といった点にも引き続き注目しています。一方、国内に関しては、コロナ禍からの正常化による消費や投資の回復、インバウンド増加による国内経済へのプラス効果などに加えて、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側の取り組みなど、日本独自の要因が注目される状況が継続すると考えます。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 34 (34)	% 0.042 (0.042)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	34	0.042	
期中の平均基準価額は、81,691円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年6月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,184 ( 183)	3,195,703 ( - )	2,322	2,821,321

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年12月13日～2023年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,017,025千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,486,136千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年6月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,195	百万円 733	% 22.9	百万円 2,821	百万円 481	% 17.1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,553千円
うち利害関係人への支払額 (B)	935千円
(B) / (A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>水産・農林業 (1.1%)</b>						
サカタのタネ	30.9	30.7	124,335			
<b>建設業 (2.5%)</b>						
Lib Work	53.6	—	—			
インフロニア・ホールディングス	227.9	211.1	280,235			
<b>食料品 (3.7%)</b>						
寿スピリッツ	—	10.4	111,384			
ライフドリンク カンパニー	—	46	165,600			
不二製油グループ本社	22.2	17	34,416			
わらべや日洋ホールディングス	—	46.9	106,650			
<b>繊維製品 (0.7%)</b>						
セーレン	29	33.5	77,251			
<b>化学 (6.9%)</b>						
大阪ソーダ	—	28.1	136,285			
日本化学工業	16	—	—			
田岡化学工業	66	—	—			
大阪有機化学工業	47.5	—	—			
住友ベークライト	62.5	41	233,905			
日本精化	9	—	—			
扶桑化学工業	69.8	46.1	183,017			
トリケミカル研究所	—	35.5	91,270			
デクセリアルズ	—	40.7	122,466			
<b>医薬品 (2.9%)</b>						
JCRファーマ	17.5	17.5	24,430			
そーせいグループ	89.7	83.1	249,715			
カルナバイオサイエンス	30	—	—			
ミズホメディー	16	—	—			
ステムリム	56	47.4	48,063			
セルソース	26.5	—	—			
<b>ガラス・土石製品 (4.4%)</b>						
MARUWA	11.9	11.9	233,121			
ニチアス	52.1	50.9	142,876			
ニチハ	24	35.9	113,623			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>鉄鋼 (—%)</b>						
新日本電工	688.6	—	—			
<b>金属製品 (1.0%)</b>						
トーカロ	29.5	—	—			
RS Technologies	29.9	35.5	111,470			
<b>機械 (6.5%)</b>						
タクマ	117.3	93.7	140,924			
アイダエンジニアリング	171.5	—	—			
ヒラノテクシード	51.1	—	—			
日精エー・エス・ビー機械	—	25	102,750			
技研製作所	37.7	—	—			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	11.2	22.5	108,112			
グローリー	—	60.1	168,670			
日立造船	310.2	242	210,298			
<b>電気機器 (7.3%)</b>						
SEMITEC	21.8	—	—			
アルバック	—	20.9	123,560			
メイコー	56.5	58.7	150,389			
マクセル	110.6	103.6	154,053			
スミダコーポレーション	—	75.1	99,432			
図研	29.9	—	—			
日本電子	8	—	—			
三井ハイテック	19.1	16.3	153,220			
新光電気工業	—	25.3	141,983			
<b>輸送用機器 (1.6%)</b>						
トヨタ紡織	67.1	75.7	183,761			
<b>精密機器 (3.8%)</b>						
日本エム・ディ・エム	35.5	—	—			
東京精密	15.3	15.3	103,734			
トプコン	187.6	132.4	271,486			
メニコン	13	17.5	44,485			
<b>その他製品 (5.3%)</b>						
ブシロード	82.3	178.6	150,738			
前田工織	47.8	56.7	180,306			



銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SHOEI	47	100.6	263,270	
<b>陸運業 (0.9%)</b>				
AZ-COM丸和ホールディングス	36.4	46.6	95,250	
<b>情報・通信業 (17.1%)</b>				
NECネットエスアイ	137.1	94.9	188,281	
テクマトリックス	84.6	102.3	188,538	
インターネットイニシアティブ	85.4	82.9	230,876	
マネーフォワード	19	20.3	126,834	
ビジョナル	23.2	25.7	200,203	
ワンキャリア	—	32.8	135,136	
ラクスル	43.5	126.6	171,922	
メルカリ	17.3	24.5	76,317	
Sansan	134.3	149.2	267,291	
ギフトイ	35	35	66,920	
ビザスク	21	—	—	
電通国際情報サービス	34	33	174,900	
ANYCOLOR	—	12.6	93,240	
<b>卸売業 (4.1%)</b>				
円谷フィールズホールディングス	—	99.9	261,138	
シップヘルスケアホールディングス	28	32.7	78,888	
松田産業	71.1	—	—	
BuySell Technologies	—	21.8	117,502	
<b>小売業 (10.3%)</b>				
アダストリア	100	100.2	297,594	
バルグループホールディングス	—	36	135,180	
物語コーポレーション	—	44	146,960	
ネクステージ	84	58.3	161,491	
FOOD & LIFE COMPANIE	16.7	51.1	159,943	
西松屋チェーン	54.9	73.9	121,417	
日本瓦斯	96	69.9	136,165	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (1.1%)</b>				
住信SBIネット銀行	—	74.7	119,594	
<b>その他金融業 (2.6%)</b>				
全国保証	13.9	17.9	91,737	
アルヒ	9.8	39.8	39,163	
プレミアグループ	86.8	101.8	162,472	
<b>不動産業 (3.2%)</b>				
いちご	200	—	—	
オープンハウスグループ	26.9	19.6	106,330	
ティーケービー	51.9	56.6	147,216	
カチタス	25.8	48.5	107,379	
<b>サービス業 (13.0%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	53.4	—	—	
新日本科学	60	43.7	97,494	
セブテーニ・ホールディングス	441	420.7	156,079	
クリーク・アンド・リバー社	46	58.2	115,410	
フルキャストホールディングス	97.2	97.2	224,337	
ジャパンマテリアル	118.1	89.9	210,905	
IBJ	117.5	73.3	49,990	
エラン	89.2	70.9	58,350	
エアトリ	33.2	49.8	128,434	
ソラスト	64.7	64.7	44,254	
ペイカレント・コンサルティング	63	45.2	244,170	
ダイレクトマーケティングミックス	38	—	—	
TREホールディングス	26.8	26.8	31,141	
INTLOOP	—	14.2	95,140	
合 計	株 数・金 額	5,931	4,976	11,202,890
	銘柄数<比率>	82	79	<97.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,202,890	% 96.7
コール・ローン等、その他	387,130	3.3
投資信託財産総額	11,590,020	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,590,020,127 円
コール・ローン等	325,302,853
株式(評価額)	11,202,890,200
未収配当金	61,827,074
(B) 負債	56,260,448
未払金	6,977,068
未払解約金	49,282,583
未払利息	797
(C) 純資産総額(A-B)	11,533,759,679
元本	1,339,109,097
次期繰越損益金	10,194,650,582
(D) 受益権総口数	1,339,109,097口
1万口当たり基準価額(C/D)	86,130円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,303,559,896円  
 期中追加設定元本額 111,633,289円  
 期中一部解約元本額 76,084,088円  
 また、1口当たり純資産額は、期末8.6130円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	516,422,988円
国内株式セレクション(ラップ向け)	281,017,107円
日本・小型株・ファンド	253,577,142円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	222,950,144円
三菱UFJ J ジャパン・アクティブ・プラス	32,136,548円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	22,319,915円
三菱UFJ J アドバンスト・バランス(安定成長型)	6,396,947円
三菱UFJ J 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	3,299,099円
三菱UFJ J アドバンスト・バランス(安定型)	989,207円
合計	1,339,109,097円

## ○損益の状況 (2022年12月13日~2023年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	106,639,558 円
受取配当金	106,692,734
受取利息	1,764
その他収益金	810
支払利息	△ 55,750
(B) 有価証券売買損益	442,113,536
売買益	1,260,024,228
売買損	△ 817,910,692
(C) 当期損益金(A+B)	548,753,094
(D) 前期繰越損益金	9,395,936,569
(E) 追加信託差損益金	800,868,665
(F) 解約差損益金	△ 550,907,746
(G) 計(C+D+E+F)	10,194,650,582
次期繰越損益金(G)	10,194,650,582

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。